



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,693	△3.1	△63	—	△384	—	△386	—
29年12月期第1四半期	6,906	△10.1	△62	—	△340	—	△307	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △538百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △373百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△3.53	—
29年12月期第1四半期	△2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	20,242	3,959	18.3
29年12月期	20,992	4,476	20.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,694百万円 29年12月期 4,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、現在23か国に連結子会社を保有し事業を展開しております。そのため、昨今の為替相場及び世界的地政学的リスクの高まりや欧米諸国の政策動向による世界経済情勢への影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。このような理由から、平成30年12月期の業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であるため、公表を行っておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	109,507,545 株	29年12月期	109,079,545 株
30年12月期1Q	171 株	29年12月期	152 株
30年12月期1Q	109,335,387 株	29年12月期1Q	109,059,412 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における当社グループは、安定した収益確保と持続的な成長を目指し、ダイレクトタッチによるソリューション営業の推進やパートナー企業との連携を強化しつつ、将来を見据えた新たな事業やサービス開発に取り組んでまいりました。そのような中、国際的な資格団体や米国の大学との連携によるサイバーセキュリティ関連の教育事業を開始したほか、顧客企業のネットワークの脆弱性診断と対策を研究開発するペネトレーション・ラボ事業等に着手しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、ヨーロッパやアジアで売上が好調となったものの、日本での売上が伸び悩み、連結売上高は66億93百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益面については、減収による売上総利益の減少分を人件費や地代家賃、研究開発費等のコスト削減で補い、営業損失は63百万円（前年同期は62百万円の損失）とほぼ横ばいとなりました。しかしながら、為替相場が期初から円高に進行し、為替差損3億10百万円（前年同期は1億84百万円の為替差損）を計上したこと等から、経常損失は3億84百万円（前年同期は3億40百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億86百万円（前年同期は3億7百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、医療施設や製造業向けのソリューション売上が増加しました。一方で、自治体のシステム強靱化対策により前年同期に好調に推移した公共機関向けの売上が、当四半期では減少した結果、売上高は36億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

〔米州〕

米州では、南米で販売が振るわず、営業効率の改善を図るためブラジルの販売子会社を清算しました。一方、米国では引き続き中央・地方政府等の公共機関向けの売上が好調となり、製品別ではネットワークインターフェースカード及びSFPモジュールの出荷が増加しました。米州全体での現地通貨ベースの売上高は、前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、円高基調により円貨換算額が減少した結果、売上高は13億31百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、販売チャネルの集約化等により流通機能の強化を図っております。そのような中、営業体制の増強によりドイツで医療や製造業向けの売上が増加したほか、前年同期に縮小したフランスで公共機関の売上が持ち直しました。この結果、売上高は11億9百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、新興国を中心に案件規模の大型化が図られております。特にインドでは、大規模防犯設備に対する需要が高まっており、道路等の公共設備向けの監視カメラソリューションの売上が好調となりました。さらに、マレーシアでは金融機関や商業施設で売上が好調に推移しました。この結果、売上高は5億64百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は202億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億57百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

負債合計は162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少となりました。流動負債は130億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少となりました。これは主に、短期借入金が1億87百万円、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものです。また、固定負債は32億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が1億46百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

純資産につきましては、39億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が3億86百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が1億53百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下となる18.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動及び世界的地政学的リスクの高まりや欧米諸国の政策動向による世界経済情勢への影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であるため、公表を行っておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。このような方針の下、当期につきましては、内部留保の充実及び剰余金の配当実施には不十分であると判断し、配当を見送る予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,861	4,644,294
受取手形及び売掛金	5,478,573	4,820,842
商品及び製品	2,693,989	2,665,737
仕掛品	216,372	362,949
原材料及び貯蔵品	453,294	385,298
その他	1,293,577	1,332,831
貸倒引当金	△100,213	△89,946
流動資産合計	14,707,457	14,122,007
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,564,584	2,523,208
その他(純額)	1,524,760	1,439,451
有形固定資産合計	4,089,344	3,962,659
無形固定資産		
その他	77,549	70,226
無形固定資産合計	77,549	70,226
投資その他の資産		
その他	2,131,364	2,100,058
貸倒引当金	△13,111	△12,916
投資その他の資産合計	2,118,252	2,087,141
固定資産合計	6,285,146	6,120,027
資産合計	20,992,603	20,242,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,099,807	2,081,834
短期借入金	3,484,500	3,296,860
1年内返済予定の長期借入金	1,580,385	1,950,700
未払法人税等	267,950	123,897
賞与引当金	158,093	143,506
前受収益	3,695,048	3,614,759
その他	2,146,301	1,858,762
流動負債合計	13,432,087	13,070,321
固定負債		
長期借入金	1,880,809	2,027,117
退職給付に係る負債	655,381	646,970
その他	548,224	537,691
固定負債合計	3,084,414	3,211,779
負債合計	16,516,501	16,282,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,988,297	10,005,065
資本剰余金	168,583	185,350
利益剰余金	△6,158,167	△6,544,199
自己株式	△8	△8
株主資本合計	3,998,704	3,646,208
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	237,891	83,962
退職給付に係る調整累計額	△36,684	△35,260
その他の包括利益累計額合計	201,206	48,701
新株予約権	276,191	265,024
純資産合計	4,476,102	3,959,934
負債純資産合計	20,992,603	20,242,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,906,608	6,693,291
売上原価	2,492,081	2,458,928
売上総利益	4,414,527	4,234,363
販売費及び一般管理費	4,477,124	4,298,202
営業損失(△)	△62,597	△63,839
営業外収益		
受取利息	435	324
助成金収入	3,021	7,328
保険返戻金	6,399	6,399
その他	9,147	6,088
営業外収益合計	19,002	20,140
営業外費用		
支払利息	26,898	30,380
為替差損	184,296	310,272
支払手数料	85,000	-
その他	329	102
営業外費用合計	296,525	340,755
経常損失(△)	△340,119	△384,455
特別利益		
新株予約権戻入益	1,677	567
子会社清算益	-	66,540
特別利益合計	1,677	67,107
特別損失		
子会社清算損	-	5,901
特別損失合計	-	5,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,442	△323,249
法人税、住民税及び事業税	69,744	72,709
法人税等調整額	△100,645	△9,927
法人税等合計	△30,900	62,782
四半期純損失(△)	△307,541	△386,031
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307,541	△386,031

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△307,541	△386,031
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19,666	—
為替換算調整勘定	△42,064	△153,929
退職給付に係る調整額	△3,771	1,424
その他の包括利益合計	△65,502	△152,504
四半期包括利益	△373,043	△538,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373,043	△538,536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,003,772	1,402,155	998,399	502,281	6,906,608	—	6,906,608
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	143,252	28,453	25,223	2,132,088	2,329,018	△2,329,018	—
計	4,147,025	1,430,608	1,023,622	2,634,370	9,235,627	△2,329,018	6,906,608
セグメント利益又は損失(△)	△72,158	12,506	△173,464	139,912	△93,204	30,607	△62,597

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去59,251千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△28,644千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,687,598	1,331,349	1,109,671	564,671	6,693,291	—	6,693,291
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	206,510	7,985	8,001	1,857,502	2,079,999	△2,079,999	—
計	3,894,108	1,339,335	1,117,672	2,422,174	8,773,290	△2,079,999	6,693,291
セグメント利益又は損失(△)	△240,397	118,147	△88,282	76,386	△134,145	70,305	△63,839

- (注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去62,597千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等7,708千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。